

「富山県カーボンニュートラル戦略（案）」に対する意見募集（パブリックコメント）の結果について

1. 概要

富山県環境審議会カーボンニュートラル戦略策定小委員会で取りまとめられた「富山県カーボンニュートラル戦略（案）」について、意見の募集を行いました。

- (1) 意見募集期間 令和5年1月20日（金）～令和5年2月9日（木）（消印有効）
- (2) 告知方法 富山県ホームページ、県庁（県民サロン、情報公開窓口、成長戦略室カーボンニュートラル推進課、環境政策課）、各地方県民相談室（高岡、魚津、砺波）、県立図書館で関係資料を公表、報道発表
- (3) 意見提出方法 県ホームページのパブリックコメント専用フォーム、ファクシミリ、郵送

2. 意見提出状況

- (1) 意見提出者 9個人
- (2) 意見数 27件
[内訳] 省エネルギー：9件、再生可能エネルギー・活用：5件、吸収：2件、CO₂以外のガス：1件、住宅：1件、電動車：1件、目標指標：3件、啓発教育：2件、適応：2件、実行：1件

3. お寄せいただいた御意見とこれに対する考え方（案）

別表のとおり

番号	項目	該当頁	御意見の概要	同旨 意見数	御意見に対する考え方（案）
1	吸収量	27	27頁「2-3-4.富山県の温室効果ガス排出量・吸収量の現況」の説明内容では吸収量に関して触れられていない。一方、79頁「5-5.吸収源対策の推進」では吸収源対策について触れられているため、27頁の表題から「吸収量」を削除した方が県民に誤解を与えないと考える。また、解説文には定量的なデータをできるだけ利用していただきたい。（例 森林の植生面積等）	1	「富山県の温室効果ガス排出量・吸収量の現況」として、2013～2019年度のCO ₂ 吸収量のデータ及び出典を34頁に記載していることから、27頁の表題は原案のとおりとします。
2	水田由来のメタンガス	34, 81, 117	水田から発生するメタンガスへの対策・適応策が抜けている。稲の生殖成長期に入った際に、落水（中干し）をせず、湛水のまま無酸素状態ではメタンガスの発生が進む。また、出穂後に再び水を入れる農法が定着している。対策が必要。	1	2019年度の温室効果ガス総排出量10,895千t-CO ₂ のうち、農業（水田、家畜、焼却）由来のメタン排出量は166千t-CO ₂ と推計されており（34頁）、排出削減施策として、「水田での稲作に伴うメタン発生について、適正な溝掘りや中干し、秋耕の実施により、排出削減を図ります。」と記載しています（81頁）。また、適応策として、「適切な水管理の徹底」を掲げています（117頁）。 御意見を踏まえて、戦略に基づく対策を進めてまいります。
3	熱源転換	48, 67, 91	48頁の表3-1の「産業・2030年の目指すべき姿」に「重油から天然ガスへの燃料転換が進展」、また、91頁16行に「重油から天然ガスなどのCO ₂ 排出係数の小さい熱源への転換」とあるが、郊外では天然ガスを使えない。移行期での低炭素化においては、重油からLPガスへの燃料転換も重要な意味を持つ。LPガスもCO ₂ 排出係数が少ないので、LPガスも記載するほうがよいのではないか。	2	御意見を踏まえて、該当箇所を次のとおり修正します。 「重油から天然ガス・LPガスなど」 〔該当箇所〕48頁の表3-1の「産業・2030年の目指すべき姿」、67頁15行、91頁16行

番号	項目	該当頁	御意見の概要	同旨 意見数	御意見に対する考え方（案）
4	高効率給湯器	50, 69, 94, 96	50頁の表3-3の「省エネルギー機器の導入」や94頁17行、96頁23行において、「高効率給湯器」としてヒートポンプ等の記載があるが、燃料電池も省エネに優れた高効率給湯器なので、併せて記載したほうがよいのではないか。	3	御意見を踏まえて、高効率給湯器の例示の記載箇所に「燃料電池」を追記します。 〔該当箇所〕50頁・表3-3・家庭部門、同表・業務部門、69頁17行、94頁17行、96頁23行
5	洋上風力	52, 72	52頁に、風力発電について、富山県東部沖への新規導入を目指すところがあるが、漁師の理解は得られているのか。風力発電が地元の反対で中止になったというニュースを見ることがある。再生エネルギーの導入は必要であるが、強引に進めるのはためである。	1	県東部の沿岸では、洋上風力発電について一定程度の導入ポテンシャルがあると見込まれており、「富山県東部沖」（入善沖及び朝日沖）については、2022年9月に、国により将来的に有望な区域となり得ることが期待される「一定の準備段階に進んでいる区域」として整理されています。 県としては、御指摘は課題であると考えており、先行事例も参考にしながら、地元自治体とも連携し、関係者への丁寧な説明を行い、御理解を深めていただけるように努めてまいります。
6	省エネルギー診断	69, 88, 97	省エネルギー診断については、民間診断事業者との連携も行えば、診断の受診を促進できるのではないか。	2	御意見を踏まえて、該当箇所を次のとおり修正します。 「一般社団法人省エネルギーセンターをはじめとする民間団体・事業者と連携し、省エネルギー診断の受診を促進します。」 〔該当箇所〕69頁37行、88頁12行、97頁14行
7	ブルーカーボン	80	カーボンニュートラルの実現には、二酸化炭素を削減しながら、吸収することが大変大事。最近、「ブルーカーボン」をよく聞く。富山県は水が豊富であり、富山湾もある。このブルーカーボンをもっと活用すべきではないか。	1	吸収源対策は重要であり、本戦略の施策として「ブルーカーボンの活用」を位置付けています（80頁）。御意見を踏まえて、ブルーカーボンの活用に向けて取組みを進めてまいります。

番号	項目	該当頁	御意見の概要	同旨 意見数	御意見に対する考え方（案）
8	環境教育	86	環境教育について、公益財団法人とやま環境財団は各種イベントを開催し、富山県環境科学センターは富山県気候変動適応センターを設置している。両者の連携により、環境教育の推進に貢献すると思う。本文に、とやま環境財団と環境科学センターを併記し、環境教育を充実させてもらいたい。	1	御意見を踏まえて、86頁7行に次のとおり追記します。 「また、公益財団法人とやま環境財団（富山県地球温暖化防止活動推進センター）や富山県環境科学センター（富山県気候変動適応センター）を中心に、活動に取り組む関係者間の連携・協働を推進します。」
9	農業関連	89	「化学肥料や農薬の使用量を低減することで、その製造に伴う温室効果ガス排出量の削減を促進します」との記載について。富山県にはこれらの生産を支える化学企業が複数ある。使用量削減よりも、これらの生産にかかる二酸化炭素排出量削減が産業とカーボンニュートラルの両立を図る上で重要ではないか。	1	「6-1. 産業部門の取組み」において、「脱炭素経営の導入促進」や「省エネルギーの徹底的な実施、再生可能エネルギーの最大限導入」、「熱利用の脱炭素化の促進」などの具体的な取組みを記載しているところであり（87-91頁）、県として、金属、化学、機械など、富山県の主要な産業の脱炭素化を全力で支援し、富山県の持続的な成長につなげることが重要と考えています。御意見を踏まえて、産業の成長とカーボンニュートラルの実現の両立を目指してまいります。
10	目標とSDGs	92, 95, 99, 122, 125, 131, 135	第6章重点施策において、参考指標表の指標名にSDGsマークを関連付けし、表示してはどうか。カーボンニュートラルは、グローバルなウェルビーイングを追求する社会変化に応じた活動と連携をもつものである。カーボンニュートラル戦略をSDGs行動と同一土俵上で取り組んでいただきたい。	1	御意見を踏まえて、第6章重点施策や第7章適応策の該当箇所においてSDGsの17の目標との関連を追記します。 〔該当箇所〕92頁, 95頁, 99頁, 122頁, 125頁, 131頁, 135頁
11	産業支援	92	参考指標に「県支援制度の活用」とあるが、具体的にどのような支援をイメージしているか。	1	事業者における省エネルギーや再生可能エネルギー導入などに係る先駆的な取組みについて、補助金などにより支援することを想定しています。

番号	項目	該当頁	御意見の概要	同旨 意見数	御意見に対する考え方（案）
12	参考指標	92	参考指標で「CO ₂ 排出についての現状を認識し、削減を目指す県内企業の割合」の2030年度目標が100%となっているが、その把握はどのように行われるのか。省エネルギー診断の受診企業数などのほうが分かりやすいと思う。	1	アンケート調査等により、削減を目指す県内企業の割合の把握を想定しています。 令和5年度はCO ₂ 排出量や脱炭素への取組状況等を尋ねる事業者向けのアンケートを実施する予定です。
13	住宅	93	「富山県ウェルビーイング住宅（仮称）」は住宅性能水準等の機能軸のみの評価なのか。快適さや暮らしやすさはどのように定義するのか。	1	「富山県ウェルビーイング住宅（仮称）」においては、カーボンニュートラルに資するとともに、快適さや暮らしやすさの実現を目指します。御意見を参考に、2023（令和5）年度に有識者や関係団体と具体的な住宅性能水準等を検討してまいります。
14	エネルギー管理システム	96	34行の「電力の需給の監視と設備・機器の制御を行うビルのエネルギー管理システム（BEMS）」とあるが、エネルギーは電力だけではないので、「電力やガス等のエネルギー」の需給のーという表現のほうがふさわしいのではないかな。	1	御意見を踏まえて、該当箇所次のとおり追記します。 「電力やガス等のエネルギーの需給の監視と設備・機器の制御を行う」 〔該当箇所〕69頁21行、94頁22行、96頁34行
15	再エネ充電	98	34行に「再エネ発電設備とEVを同時に導入するモデル的な取組みへの支援を検討」とあるが、導入に加え、再エネを優先的に充電するなどのソフト面に関する取組みを支援することも重要と思う。	1	御意見を参考に、具体的な支援策を検討してまいります。
16	充電設備	99	11行に「県有施設の充電設備の設置拡大、その情報発信や将来的な夜間・休日開放」とあるが、民間施設も加えることで充電インフラの拡充加速に繋がるのではないかな。	1	民間施設については、「富山県内における充電設備の設置情報を発信」（99頁5行）や「商業施設等の、多数の者が利用し、一定時間滞在する場所への充電設備の導入拡大」（同頁9行）により、充電切れ不安を解消し、充電インフラの利便性の向上を促進することとしています。

番号	項目	該当頁	御意見の概要	同旨 意見数	御意見に対する考え方（案）
17	太陽光発電	100	11行に「空き家対策による地域活性化の観点も考慮します」とあるが、敷地内での自家消費量を増やすという意味か。	1	御指摘のとおり、敷地内での自家消費量を増やすため、太陽光発電設備の導入を支援したいと考えています。なお、地域活性化の観点から、再生可能エネルギーを活用した空き家リノベーションについても支援できないか検討したいと考えています。
18	エネルギー貯蔵	100	エネルギー貯蔵設備の併用は、需給調整に加え、レジリエンスの強化も目的として挙げることができる。また、不安定な太陽光発電の需給調整とエネルギー貯蔵をサポートするものとして、安定したLPG+コージェネも有効な手段ではないか。	1	「エネルギー貯蔵設備の併用」の箇所につきましては、太陽光発電の最大限導入のための手段として各施策を記載したものです。具体的な施策の実施段階において、御意見を参考に、効果等の情報提供を行ってまいります。 なお、コージェネレーション（熱電併給）システムにつきましては、熱利用の脱炭素化に有効な手段として、本戦略においても91頁の重点施策などに記載しています。
19	エネルギーマネジメント	101	9行の「地域特性を踏まえたAI予測やIoT・制御によるエネルギーマネジメント」は高度な分野のため、急速な技術発展に期待し、大学やスタートアップだけでなく、民間事業者も併記したほうがよいと思う。	1	御意見を踏まえて、101頁9行に次のとおり追記します。 「 <u>地域特性を踏まえた AI 予測や IoT・制御によるエネルギーマネジメントについて、富山県内での大学やスタートアップ等の民間事業者による実証を促進します</u> 」
20	機運の醸成	第5章施策、第6章重点施策	ふるさと検定のように、合格者に難易度別の級（称号）を与えることでカーボンニュートラルに対する理解及び機運の醸成を図ってはどうか。また、各自治会に環境ボランティアを置き、地域の問題点を皆で話し合い、取り組んではどうか。	1	県民の理解や機運の醸成には、ワクワクする取組みの検討が重要と考えております。御意見も参考に、具体的な啓発施策などにより、機運の醸成を図ってまいります。

番号	項目	該当頁	御意見の概要	同旨 意見数	御意見に対する考え方（案）
21	適応策	139	24行の「自然災害に対するレジリエンス向上」には、自立運転可能な太陽光発電が必要。自立分散型の再エネ設備、省エネ設備という記載が望ましいのではないか。	1	御意見を踏まえて、該当箇所 ¹ に次のとおり追記します。 「自然災害に対するレジリエンス向上のため、自立分散型のエネルギーシステムの構築や、自家消費型の再エネ設備の導入を推進」 〔該当箇所〕139頁24行
22	適応策	141	14行の「災害被害防止策」という表現は、災害を予防する取組みに寄った印象を受ける。災害が発生した際の対応力としてレジリエンス強化策も合わせて表現することが必要ではないか。	1	レジリエンス強化策につきましては、「系統多重化等による代替性の確保を進めます」と併記しています。 なお、御意見の趣旨を踏まえて、18行に次のとおり追記します。 「緊急輸送道路として、安全性、信頼性の高い道路網の整備や代替性の確保を可能とする整備を推進します。」
23	実行	第10章推進体制・進捗管理	このような計画は策定して終わりではなく、策定してからが大事だと思う。将来の世代のため「絵に描いた餅」にならないように、しっかり実行してほしい。	1	御意見を踏まえて、戦略の着実な推進を図ってまいります。

意見数： 27